

# 令和3年度当初予算案について

令和3年2月22日

## I. 予算編成の特徴

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の大幅減が見込まれ、その一方で、新型コロナウイルス感染症への対策を継続実施しながら、令和元年度にスタートした「第5次泉佐野市総合計画」を、限られた予算の中で計画的に推進していくために、ポストコロナに向けた地域経済への活力や教育環境、住民の生活基盤の整備に重点を置いたものとした。

予算の特徴として、ワクチン接種を初めとした新型コロナウイルス感染症対策事業などの臨時的な要因がある中、各分野で基金活用による事業推進を図るものとした。投資的経費は、継続事業である泉佐野土丸線、熊取駅西地区整備や学校プール整備事業に加え、小中学校体育館・武道場の空調整備などの緊急性の高い事業を予算計上した。政策経費としては、「活力・賑わい」、「子育て・教育」、「自律・協働・多様性」、「支え合い・福祉・健康」、「安全・防災・環境」、「快適・憩い・生活基盤」などの施策を中心に重点配分した。一方、財政健全化については、5カ年の2年目となる中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

## II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
一般会計	53,218,517	53,974,550	△ 756,033	△ 1.4%
(繰上償還・借換債除く)	52,969,417	50,864,550	2,104,867	4.1%
特別会計	25,894,950	25,512,682	382,268	1.5%
(繰上償還・借換債除く)	25,894,950	25,512,682	382,268	1.5%
事業会計	13,233,939	12,964,822	269,117	2.1%
(繰上償還・借換債除く)	12,877,475	12,613,662	263,813	2.1%
合計	92,347,406	92,452,054	△ 104,648	△ 0.1%
(繰上償還・借換債、繰上充用金除く)	91,741,842	88,990,894	2,750,948	3.1%

■ 一般会計は前年度比7億5,600万円(1.4%)の減で、繰上償還及び借換債を除くと実質的には21億500万円(4.1%)の増。

## III. 一般会計の内訳

### 1. 歳入

#### (1) 市税

■ 個人市民税で2億2,700万円、法人市民税11億4,500万円、固定資産税(家屋)で2億3,800万円減少、市税全体で14億9,800万円(7.0%)の減

(単位:千円)

区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
市民税	5,832,844	7,204,632	△ 1,371,788	△ 19.0%
うち現年個人	4,755,653	4,982,450	△ 226,797	△ 4.6%
うち現年法人	1,077,191	2,222,182	△ 1,144,991	△ 51.5%
固定資産税	9,765,882	10,045,203	△ 279,321	△ 2.8%
うち現年土地	3,564,313	3,545,568	18,745	0.5%
うち現年家屋	3,607,238	3,844,896	△ 237,658	△ 6.2%
うち現年償却	2,124,932	2,207,679	△ 82,747	△ 3.7%
市たばこ税	1,713,109	1,848,246	△ 135,137	△ 7.3%
空港連絡橋利用税	300,537	449,354	△ 148,817	△ 33.1%
その他	2,240,187	1,803,428	436,759	24.2%
市税合計	19,852,559	21,350,863	△ 1,498,304	△ 7.0%
(うち空港関連税収)	5,017,080	5,223,687	△ 206,607	△ 4.0%

ヒーク時(H9) H9-R2比較  
21,988,621 90.3%  
7,709,946 65.1%

## (2) 地方譲与税等一般財源

■ 地方消費税交付金は景気の動向により減、地方交付税は国の地方財政対策から対決算見込では増を見込むも、対前年度予算からは減少、地方特例交付金は国の減税対策による補てんにより増

(単位:千円)

区 分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,250,000	2,333,700	△ 83,700	△ 3.6%
地方交付税(普通・特別)	1,558,300	1,637,000	△ 78,700	△ 4.8%
地方特例交付金	508,700	45,500	463,200	1,018.0%

## (3) 繰入金

■ 教育振興基金繰入金で4億4,400万円減、減債基金繰入金で2億1,000万円皆減の反面、財政調整基金繰入金10億円皆増、公共施設整備等基金繰入金で7億5,800万円増で前年度比10億1,800万円(17.5%)の増

(単位:千円)

区 分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入	1,000,000	0	1,000,000	皆増
公共施設整備等基金繰入	2,995,904	2,238,051	757,853	33.9%
減債基金繰入	0	210,000	△ 210,000	皆減
教育振興基金繰入	1,295,292	1,739,760	△ 444,468	△ 25.5%
その他	1,558,747	1,644,220	△ 85,473	△ 5.2%
計	6,849,943	5,832,031	1,017,912	17.5%

## 2.歳出

## (1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
義務的経費	22,864,562	26,041,232	△ 3,176,670	△ 12.2%
人件費	5,935,495	6,052,601	△ 117,106	△ 1.9%
公債費	4,706,618	7,743,210	△ 3,036,592	△ 39.2%
扶助費	12,222,449	12,245,421	△ 22,972	△ 0.2%
普通建設事業費	3,863,465	4,837,433	△ 973,968	△ 20.1%
補助	2,107,831	3,057,080	△ 949,249	△ 31.1%
単独	1,755,634	1,780,353	△ 24,719	△ 1.4%
一般施策経費	26,490,490	23,095,885	3,394,605	14.7%
補助費等	7,881,689	7,121,658	760,031	10.7%
繰入金	4,544,886	4,432,532	112,354	2.5%
物件費	7,787,315	6,899,854	887,461	12.9%
積立金	2,883,655	806,640	2,077,015	257.5%
貸付金	2,811,000	3,211,000	△ 400,000	△ 12.5%
その他	581,945	624,201	△ 42,256	△ 6.8%
合 計	53,218,517	53,974,550	△ 756,033	△ 1.4%

## (2) 歳出の主なもの

## あ) 人件費

- 職員数の増により職員給が増加となる反面、会計年度任用職員のうち短時間勤務職員数の減等により、全体では1億1,700万円(1.9%)の減  
また、普通会計の職員数は、コロナ対策として大阪府と府内市町村との協調で、職員採用を前倒ししたことなどで増加となっているが、ピーク時のH9.4.1からは507人(50%)の減少

普通会計職員数			(人)	
区分	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1 予定	ピーク時(H9)
人数	486	496	510	1,017

## い) 公債費

- 借換債(26億5,100万円)減などにより、前年度比30億3,700万円(39.2%)の減

(単位:千円)				
区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
公債費	4,706,618	7,743,210	△ 3,036,592	△ 39.2%

## う) 扶助費

- 障害者施設入所等支援事業など障害者に係る扶助費(8,800万円増)の反面、生活保護事業(7,400万円減)、児童手当等給付事業(3,100万円減)などにより、前年度比2,300万円(0.2%)の減

(単位:千円)				
区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
扶助費	12,222,449	12,245,421	△ 22,972	△ 0.2%

## え) 普通建設事業費

- 鶴原団地住宅(8~15棟)建替事業(5億2,700万円増)の反面、熊取駅西地区整備事業(7億700万円減)、小中学校等プール整備事業(8億6,900万円減)などにより、前年度比9億7,400万円(20.1%)の減

(単位:千円)				
区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	3,863,465	4,837,433	△ 973,968	△ 20.1%

## お) 補助費等

- ふるさと応援寄附金事業(3億2,400万円増)、小中学校給食費補助(2億5,200万円皆増)、地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金(1億8,000万円増)などにより前年度比7億6,000万円(10.7%)の増

(単位:千円)				
区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
ふるさと応援寄附金事業	859,583	535,693	323,890	60.5%
学校給食費補助金	252,012	0	252,012	皆増
地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金	1,250,000	1,070,000	180,000	16.8%
その他	5,520,094	5,515,965	4,129	0.1%
合計	7,881,689	7,121,658	760,031	10.7%

か) 繰出金

■ 介護保険事業特別会計への繰出(7,000万円増)、公共用地先行取得事業特別会計への繰出(3,000万円増)などにより、前年度比1億1,200万円(2.5%)の増

(単位:千円)

区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
介護特会	1,547,966	1,478,309	69,657	4.7%
国保特会	1,171,676	1,183,417	△ 11,741	△ 1.0%
後期高齢者医療特会	1,508,947	1,489,674	19,273	1.3%
公共用地先行取得特会	217,231	186,998	30,233	16.2%
りんくう公園特会	99,066	94,134	4,932	5.2%
合計	4,544,886	4,432,532	112,354	2.5%

き) 物件費

■ ふるさと応援寄附金事業(4億7,700万円増)、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の皆増による予防接種事業(4億1,500万円増)などにより、前年度比8億8,700万円(12.9%)の増

(単位:千円)

区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
物件費	7,787,315	6,899,854	887,461	12.9%

く) 積立金

■ ふるさと応援寄附の積立て(20億1,500万円増)、市営住宅整備基金積立金(2億1,500万円増)などにより、前年度比20億7,700万円(257.5%)の増

(単位:千円)

区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
積立金	2,883,655	806,640	2,077,015	257.5%

け) 貸付金

■ 市土地開発公社への短期貸付金(4億円減)により、前年度比4億円(12.5%)の減

(単位:千円)

区分	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
貸付金	2,811,000	3,211,000	△ 400,000	△ 12.5%

3.地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 令和3年度は、臨時財政対策債の増はあるものの、全体としては18億9,600万円減少

(単位:百万円)

R元年度末	R2発行	R2償還	R2年度末見込	R3発行	R3償還	R3年度末見込
70,320	8,474	8,697	70,097	3,938	5,834	68,201

4.基金残高の推移

■ 当初予算では、財源手立てとして財政調整基金、公共施設整備等基金、教育振興基金等からあわせて62億5,400万円を取崩

(単位:百万円)

(当初予算後)

区分	R元年度末	R2年度末見込	R3年度末見込
基金残高	17,980	14,211	10,840

## 令和3年度の主な施策事業

### ○「活力・賑わい」

- ① 地方創生推進交付金活用事業 1億3,400万円
- 1 関空立国DESTINATION化推進事業 6,200万円  
コロナ禍において、国内観光客を主なターゲットとした観光誘客施策として、フードツーリズム推進業務、ローカルツアー等の販売拠点としての泉佐野まち処運營業務に加えて、令和3年9月末に完成予定の「(仮称)りんくう野外文化音楽堂」管理運営を実施
- 2 エリアマネジメント活動推進事業 7,200万円  
今ある街並みを活かした中心市街地の活性化の推進と、起業支援を通じた女性等の社会進出のサポートの実施
- ② (仮称)りんくう野外文化音楽堂の建設 9,100万円  
「りんくう公園」内において、外国人観光客や地元住民が交流し刺激し合える場所づくりの一環として、野外文化音楽堂を整備、令和3年10月供用開始
- ③ 日本遺産日根荘推進協議会補助 1,700万円  
令和元年5月認定の日根荘と令和2年6月に新たに日本遺産に認定された北前船と葛城修験のPRのため、日根荘では旅引付マンガ作成、案内板の設置、ARアプリの機能追加など、北前船と葛城修験では、案内解説板等を整備
- ④ 東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン事業 3,700万円  
東京オリンピック・パラリンピックに向けた交流事業として、モンゴル国、ウガンダ共和国選手団事前合宿受入れ等に要する経費
- ⑤ 外国人労働者受入環境の整備と(仮称)外国就労者受入サポートセンターの施設整備 3,600万円  
市内事業所と優良な外国人材の雇用マッチングや、異文化理解や異なる労働ルールに対応するサポート、地域で暮らす外国人材の日常生活サポート等をワンストップで対応する「泉佐野市外国就労者サポートセンター」の運営と、官民連携方式による(仮称)外国就労者受入サポートセンターの整備
- ⑥ 新たな生活様式推進事業(古民家等活用支援、移住促進サポート) 3,000万円  
コロナ禍の中、サテライトオフィスやワーケーションを通じ、首都圏等から企業と人材を誘致、古民家等の遊休不動産をサテライトオフィス等にリノベーションする費用や、それに伴い首都圏等から本市に住所移転した場合の経費の一部を補助
- ⑦ 就職氷河期世代に対する就労支援 3,000万円  
就職氷河期世代に該当し、就職に困難を抱える方々を対象に、担い手不足が見込まれる農業等、地域の持続的な発展に必要でありながらも、労働力に課題を抱える分野において就労体験を中心とした、就労支援事業を実施
- ⑧ 関空関連企業からの人材受け入れによる支援 5,400万円  
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている関西国際空港支援のため、運営会社である関西エアポート株式会社の関連企業の従業員を、泉州市・町関西国際空港推進協議会を構成する堺市以南の9市4町で受け入れるもので、本市は15名程度の受け入れを予定

### ○「子育て・教育」

- ① 小中学校給食の無償化を継続実施 2億5,200万円  
新型コロナウイルス感染症対策事業として、令和2年度に実施した学校給食の無償化を継続実施  
小学校 1億6,300万円 中学校 8,900万円

- ② 学校プール・体育館等空調・中学校グラウンド照明整備等
- |                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| 1 市営プール(第一小学校プール)整備事業          | 4億7,700万円 |
| 2 小・中学校体育館・武道場に空調を整備(R1~R3)    | 3億8,600万円 |
| 避難所の役割も担う体育館・武道場に空調整備を行うもの     |           |
| 小学校空調整備事業(第一小・第二小・長坂小・長南小・中央小) | 2億8,400万円 |
| 中学校空調整備事業(日根野中)                | 1億200万円   |
| 3 中学校グラウンドに夜間照明を整備(R2~R6各1校)   |           |
| 新池中学校                          | 5,600万円   |
- ③ 多胎妊娠の方に対する妊娠健康診査の補助拡充 25万円  
多胎妊娠された方が、ハイリスクであり妊婦健診を受けられる機会が増すことを考慮し、多胎妊娠された方に対し、これまでの妊婦健康診査に加えて5回分の妊婦健康診査の補助を実施
- ④ 泉佐野市電子図書館の開設 150万円  
インターネットにより、PC、スマートフォン等で電子書籍の貸出・返却可能な電子図書館を開設、24時間利用可能で、開設時には、約7,000点の電子書籍を用意し、利用者ニーズに合わせて書籍の充実を図る

### ○「自律・協働・多様性」

- ① 公益活動応援基金を活用した公益活動助成金の創設 50万円  
令和2年10月に創設した「公益活動応援基金」に積み立てた公益活動団体への寄付金を財源として、市内の公益活動団体の公益活動経費に対して助成金を交付し支援するもので、助成額は各団体宛の寄付額と同額
- ② 町会への新規加入世帯数に応じた報奨金の交付 80万円  
町会への加入促進活動に対するモチベーション向上を図るため、各町会等に対して、新規加入1世帯につき5,000円の新規加入割報奨金を交付

### ○「支え合い・福祉・健康」

- ① 新型コロナウイルス感染症予防接種の実施 4億2,700万円  
新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用のうち、令和3年度分を、令和2年度3月補正に引き続き計上するもので、集団接種の会場設営等委託料1,500万円、個別接種委託料3億5,500万円など
- ② がん患者医療用補正具購入費の助成 15万円  
がんと診断され治療を受けた方又は現在治療中の方で、脱毛や乳房を切除したことで、医療用かつらや乳房補正具を購入した方に1万円を上限に費用の一部を助成するもの

### ○「安全・防災・環境」

- ① 最大規模の高潮や洪水を想定した地域防災計画、ハザードマップの見直し 500万円  
令和2年に大阪府から公表された、高潮及び洪水に関する新しい浸水想定に基づき、泉佐野市地域防災計画を修正、地域住民とのワークショップを開催しながら、避難計画やハザードマップを作成
- ② 市役所庁舎非常用電源稼働用燃料タンク増設工事 2,300万円  
現在約9時間程度しか稼働することが出来ない、市役所庁舎非常用電源の燃料タンクを増設することで、約72時間稼働可能とするもの
- ③ 子ども自転車用ヘルメット購入の助成 40万円

自転車利用時の事故や転倒から頭部を守るためのヘルメットの普及促進を図るため、13歳未満の子どもの自転車用ヘルメット購入費助成として、泉佐野地域ポイント「さのぼ」の付与やイヌナキン交通安全ステッカーの配布を実施(助成は購入費用の1/2 上限3,000円)

## ○「快適・憩い・生活基盤」

- ① 泉佐野土丸線整備事業 6億4,600万円  
都市計画道路泉佐野土丸線の整備を行うもの(R8完成予定)  
公共用地先行取得事業特別会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費
- ② 新町広場テニスコート整備 1億200万円  
令和2年度から着手している、テニスコート4面の整備に引き続き、駐車場やトイレなどの便益施設の整備を実施(令和3年9月供用開始予定)
- ③ 府道新家田尻線の改良事業を大阪府と協働で着手 900万円  
地域防災拠点の泉佐野南部公園へのアクセス道路である、府道新家田尻線において、大阪府と協働で大正大橋の耐震化及び歩道の整備を行うもので、令和3年度は用地測量から着手
- ④ 鶴原団地住宅(8~15棟)建替事業 6億4,100万円  
令和2年度に実施した、地質調査、実施設計に基づき、鶴原団地住宅の8棟から15棟の建替工事を実施  
建設予定戸数52戸

## ○「その他」

- ① QRコード決済「さのPAY」導入による「泉佐野まるごと返品プロジェクト」の実施 500万円  
市ふるさと納税特設サイト「さのちよく」のポイント制ふるさと納税で発行する「さのちよくポイント」を市内の飲食店などの店舗でQRコード決済「さのPay」でお支払いいただける、まち丸ごとQRコード決済を活用した「さのPay」事業を実施
- ② 「#ふるさと納税3.0」の取組みなど、ふるさと納税の推進による税外収入の確保 15億4,800万円  
令和2年11月より新たな取り組みとして実施し、好調だった新たな地場産品を創り出す「#ふるさと納税3.0」の返礼品付きクラウドファンディングをバージョンアップさせながら継続、また、「企業版ふるさと納税」は政策推進課から「ふるさと創生課」に所管換えし、民間ポータルサイトを活用しながら積極的に取り組んでいく
- ③ デジタル化推進に向けた民間専門人材の活用 700万円  
民間企業との協議やマッチングを経て、4月から派遣を受ける予定の民間の専門人材を活用し、庁内各部署におけるデジタル化検討の先導役として、民間のノウハウを活かし本市のICT化を進める
- ④ 住居表示の実施(南中岡本、市場東) 2,500万円  
誰にでも分かりやすい住所の表記をめざし、令和3年度は南中岡本(580戸)、市場東(530戸)合計1,110戸の住居表示を実施
- ⑤ 窓口業務等の地方独立行政法人化 900万円  
平成29年度の法改正に伴い、地方独立行政法人の業務に市町村の窓口関連業務が追加され、民間委託では禁止されている公権力の行使にあたる業務が可能となっており、地方独立行政法人を活用した窓口業務が、直営や民間委託にはない柔軟な運用を可能とする有効な業務手法の1つであると捉え、研究に着手